

行政視察等報告書

令和元年10月9日

米子市議会議長様

会派名 政英会

代表者氏名 尾沢三夫

提出者氏名 三鷗秀文



下記のとおり報告します。

記

項目	<input type="checkbox"/> 現地調査 <input type="checkbox"/> 行政視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input checked="" type="checkbox"/> 研修会への参加 <input type="checkbox"/> 会議への参加
参加者	稻田清、門脇一男、三鷗秀文
期日	令和元年10月6日から令和元年10月8日まで
〔概要〕(年月日・場所・内容)	
日程 令和元年10月6日 移動 令和元年10月7日 午前10時～午後4時30分 「議員向け財政研修(決算状況(歳入)、決算状況(歳出))」 令和元年10月8日 午前10時～午後4時30分 「議員向け財政研修決算状況(財政収支)、決算状況(財政指標)」 会場 リファレンス駅東ビル(福岡市博多区博多駅東1丁目16-14)	
〔所感〕	
別紙のとおり	
経費	旅費総額 347,670円

議員向け財政研修・決算状況（歳入、歳出、財政収支、財政指標）について

【1】決算状況（歳入）

1. 概要

国の財政と地方財政を比較した場合、歳入においては国民の租税総額（101.4兆円）のうち国税が61.5%（62兆4,000億円）、地方税が38.5%（39兆1,000億円）で約6:4の割合であるのに対し、歳出においては国が42.2%（71兆円）、地方が57.8%（97兆3,000億円）で約4:6の割合で、比率が逆転している構図となっている。（いずれも平成29年度の数値による。以下、同様。）

従って、地方財政は国からの支援無しには、一部の不交付団体（全国で75団体、全体の約4.2%）以外は成立しない仕組みであり、米子市も国から地方交付税を約95億円（一般会計の歳入に占める割合は14.6%）、国庫支出金を約102億円（同15.6%）と合計約200億円（同30%）の支援を受けている状況である。また、米子市の平成28年度の財政力指数が0.67、平成29年度が0.67、平成30年度が0.68で横ばいであり、国からの支援状況は依然として一般会計の30%を占める状況に変わりは無い。財政力指数とは、1を超えると不交付団体とされ、高いほど良好・健全とされる指標であり、今後、財政の健全化をより一層確かなものにする上で、注視が必要である。

2. 類似団体との比較

財政運営をチェックする際、他団体との比較という視点は重要であり、その為、総務省において「類似団体比較カード」として、その状況が示されている。類似団体とは、各地方自治体の「人口」と「産業構造」により設定されており、米子市は「Ⅲ-3型」（人口10万人～15万人未満、第二次・第三次産業が全体の90%以上で、かつ、第三次産業が65%以上）に分類され全国で50自治体ある。従前の財政力指数については「前年度と同様に0.67、類似団体50団体中34位となっている。基準財政収入額は対前年比14百万円の増であったのに対し、基準財政需要額は対前年度比98百万円の増であったため、単年度の財政力指数は、0.674から0.672へと0.002ポイント悪化した。また、類似団体平均を下回っていることもあり、引き続き納付勧奨、滞納の未然防止、滞納整理強化等、市税等の徴収にかかる総合的な対策を講じ、歳入の確保に努める」とあり、この内容そのものが注視するポイントとなる。

3. 所感

国からの地方財政への配分の仕組みが講義の中心であった。本市は、財政力指数においては横ばいの状況であるが、今後、国からの支援以上に、地方税の增收を考えいかねばならず、その為の施策の展開を訴求していかねばならない状況である。現在、税源涵養との言葉があれども具体的な施策が乏しいと思える。類似団体の平均が約145億円に対し、米子市は約126億円と約19億円下回っている状況であり、以上を踏まえ、安定した持続可能な財政運営について、弛まぬ調査および研究の必要性を感じた。

【2】決算状況（歳出）

1. 概要

国および地方財政の両方において、民生費が伸長の一途となっており、その抑制が必要となるが、高齢化に伴って伸長するものであり、2040年が高齢化のピークとされている現況からすれば、その時まで、この傾向は続くものと予想される。

従って、それまでの間、他の支出を抑える必要があり、行政が今後展開する施策について、議会がチェック機関として機能させていかないと、場合によっては、財政を一挙に逼迫させてしまう危険性があることを十分に留意する必要がある。

2. PFI事業について

PFI事業とは「民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法」であり、米子市でもPFIによる事業を「民間事業者等との連携協力の推進」として掲げている。

講義では、PFI事業の実施は否定的な見解が示され、具体的には①金利が行政主導に比較して高くなる傾向強い、②自治体は利潤を追求しないが、PFIは利潤を追求するので、それにかかる施設を拡充する場合、コストが嵩む傾向が強い、③維持管理にかかる外注サービスが上振れする可能性が高い、④公共施設のあり方と利潤追求というスタイルが混在すると市民の理解が得にくい可能性がある等の視点であった。PFI事業に限ったことではないが、上記の点を踏まえ、事業化される際には十分に注視したい。

3. 前年度繰上充用金について

前年度繰上充用金とは「会計年度経過後、その会計年度の歳入が歳出に対して不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度にあてるもの」であり、実質的に赤字決算であり、それを複数年度繰り返すことは、かなり危険な状況である。

米子市では一般会計では行われていないが駐車場事業特別会計において残念ながらその措置が行われており、平成30年度の決算認定の際、主旨として「約5億円の累積赤字が生じている状況において、繰上充用が常態化しているので、有利な起債等を探求され、その解消に努められたい」と改めて指摘したところである。今後も、早急なる解決に向けて訴求を続けていきたい。

4. 所感

税の徵収に際し、最も重要なことは公平性であるが、同じく支出（執行）についても同様である必要があるが、市民それぞれのニーズは多様であり、それを審議するのが議会の役目である。将来に向かっての市民ニーズの聞き取り・調査は必要であるが、並行して、各支出のあり方、使われ方を十分にチェックし、住民サービスの維持向上に向けた新たな展開を、米子市の範疇に留まらず、広く情報収集する必要性を強く感じた。

【3】決算状況（財政収支）

実際の事例を用いての決算状況（財政収支）についての研修であった。冒頭、決算カード中の「財政収支」の部分の分析方法について解説を受け、実例として、新潟市、浜松市、阪南市、交野市の財政収支の分析を行った。

新潟市は、14市町村との合併を経て、政令指定都市へと移行した経緯があるが、「大きな区役所（合併前の庁舎機能を拡大）、小さな市役所（市全体の庁舎機能は縮小）」を掲げ、区への予算配分重視、区提案予算、区のフルセット型組織体制を地域のワークショップを通じて進めたが、結果、投資的経費が増大し、基金の取り崩しを続けたため、

約120億円の財源不足が発生したとの事例であった。

一方、浜松市は、その真逆の事例であった。新潟市と同規模の12市町村の合併を経験したが、公共施設を削減する方向へと進めていくことにより、財政運営の適正化を図っていた。全国的に見ても、公共施設の削減はなかなか進まないのが実態であるが、浜松市では、平成21年度から27年度にかけて439施設（約22万m²）を削減し、その財政効果は、年間維持管理経費については約5億円の減、50年間の更新・改修経費については約1,100億円の減となった。そして、その財政運営は、実質単年度収支を年度ごとに黒字、赤字を繰り返しながら財政調整基金を積み立てていくという見事な財政運営であった。

しかしながら、どちらの行政運営手法が良いのかということは、財政運営だけを見ていては判断できないということも同時に今回学んだ。新潟市のケースは、住民本位の丁寧な住民参加型のワークショップを経ての結果であるし、浜松市のケースは、敢えて誤解を恐れずに言えば、住民ニーズというよりはむしろ、行政側の都合が優先された結果であったと言える。結局、結論としてはこの中道を進むのが良いということになろうかとは思うが、どの政治判断に至るにせよ、詰まるところ正確な財政分析と将来見通しがすべての判断の大前提であるということになろう。

また、阪南市については、7か所の公立保育所・幼稚園を一気に統廃合して一つの子ども園にしようとしたが、住民の反対にあって頓挫した事例を、交野市については、土地開発公社の経営の失敗に苦しめられてきた事例を学んだ。いずれにしても、今回の研修において決算カードからかなりの情報が読み取れることを理解した。

本市においても、先日、中期財政見通しが示されたところであるが、健全な財政運営と市民サービスの提供とのバランスを見据えながら、今後も市民ニーズを的確に捉えた現実的な市政運営の提案を行っていきたいと強く感じた。

【4】決算状況（財政指標）

午前に引き続き講師は森裕之講氏で、「世界一丁寧でわかりやすい」という案内の通り、平易な表現の中に時折ユーモアを交えての講義には引き付けられるものがあった。

主に以下の説明を受けた。

- ・自分のまちの財政力を確認
- ・自分のまちは持続可能な状態か？
- ・健全化判断比率ではわからない自治体財政の本当のすがた

一般的な決算カードを用いて「各種財政指標」欄や「経常収支比率」欄の読み解き方の説明に加え、出席者の市町村の決算カードの配布もあり、その場で米子市の財政状況を把握することができた。

1. 税収力の大きさを表す本市の財政力指数は0.67（平成29年度）で、更なる税収アップを目指すべきであること
2. 本市の経常収支比率（平成29年度）は90.7%であり、今後は施設の老朽化対策や統廃合により、支出の増加が見込まれるため、経常経費を見直し経常収支比率を低

く抑えることが必要であること

3. 財政の健全化の判断となる本市の実質赤字比率、連結赤字比率は共に0であり、問題はないこと

4. また、本市の実質公債費比率は11.9%（平成29年度）、将来負担比率は117.2%（平成29年度）で、決して低いとは言えず、特に将来負担比率は健全な段階ではあるものの、類似50団体のうち49位となっており、改善の余地があること等々、認識をすることができた。

また、自治体財政の本当のすがたというものを、先進自治体の取組みを通じて紹介があった。

国の一般財源総額が実質的に厳しくなる中で、飯田市の総合的地域政策「大きな自治」や人口増加、合計特殊出生率の向上に寄与する明石市の「子育て支援施策」は大いに参考すべきものがあった。

米子市の財政収支を見る限り、健全ではあるものの決して楽観視できるものではない。今後はしっかりと決算カードを読み解き、本市の財政状況を把握しながらも、市政の発展、市民福祉の向上、市民の幸福を追求すべく活動をしていかなければならぬと、改めて強く感じた。

研修会行程（会派：政英会 稲田議員、門脇議員、三鶴議員 3名）

月 日	行 程	宿泊地
10／6 (日)	13:25 米子駅 ===== 岡山駅 15:55 ===== 博多駅 17:41 ===== 中洲川端駅 JR特急やくも18号 JR新幹線さくら561号 ・筑前原行	福岡地下鉄空港線 中洲川端駅 福岡市博多区 ホテルリソルトリニティ 博多 ☎092-282-9269
10／7 (月)	9:35 中洲川端駅 ===== 博多駅 9:39 * * 研修会場 福岡地下鉄空港線 徒歩 ・筑前原行	議員向け財政研修「決算状況（歳入）、決算状況（歳出）」 10:00～12:30、14:00～16:30 場所：リファレンス駅東ビル（福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目16-14）
	16:41 * * 博多駅 ===== 中洲川端駅 徒歩 福岡地下鉄空港線・姪浜行	研修会場 福岡市博多区 リファレンス駅東ビル （福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目16-14）
10／8 (火)	9:35 中洲川端駅 ===== 博多駅 9:39 * * 研修会場 福岡地下鉄空港線 徒歩 ・筑前原行	議員向け財政研修「決算状況（財政収支）、決算状況（財政指標）」 10:00～12:30、14:00～16:30 場所：リファレンス駅東ビル（福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目16-14）
	17:10 博多駅 ===== 岡山駅 18:52 19:04 21:21 JR新幹線のぞみ54号 JR特急やくも25号	米子駅 JR特急やくも25号

旅費計算表

政英会（稻田議員、門脇議員、三鴨議員）研修会参加

「議員向付財政研修（決算状況）」

令和元年10月6日～令和元年10月8日（2泊3日）

月 日	区間	鉄道路線名	区 口	間 数	目的 地 まき	運 費	賃 グリーン	急 行	料 金	泊 料
			キ	口	の数			特 別	新 幹 線	日 当 宿
10/6 (日)	米子駅～岡山駅 ～広島駅	JR JR			10,800			随行1,100円	甲14,800円 10,900円	乙13,300円 9,800円
	～博多駅	JR							1,500	
	～中洲川端駅	福岡市鉄								10,400
10/7 (月)	中洲川端駅～博多駅 博多駅～中洲川端駅	福岡市鉄 福岡市鉄			210				1,500	10,900
10/8 (火)	中洲川端駅～博多駅 博多駅～岡山駅 ～米子駅	福岡市鉄 JR JR			210 5,080 5,080			4,070	1,500	
計	議員旅費 随行旅費			55,530	21,800	0	0	7,930	4,500	0
出 席 議員 稲田清、門脇一男、三鴨秀文										21,300

議員	55,530 ×3名 =	166,590
資料代	60,000 ×3名 =	180,000
資料代		1,080
振込手数料		
旅費総額		347,670